



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ファルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4671 URL http://www.falco-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 忠史
 問合せ先責任者 (役職名) 管理室 (氏名) 黒田 修平 TEL 075-257-8585
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,962	△0.0	2,211	2.9	2,385	5.1	1,697	14.8
29年3月期	45,971	△5.7	2,148	1.6	2,269	1.8	1,478	9.7

（注）包括利益 30年3月期 1,764百万円（3.7%） 29年3月期 1,700百万円（85.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	156.12	155.65	9.3	7.5	4.8
29年3月期	133.90	133.89	8.6	7.4	4.7

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	32,656	19,081	58.2	1,745.40
29年3月期	30,839	17,664	57.2	1,624.31

（参考）自己資本 30年3月期 19,012百万円 29年3月期 17,646百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,321	△615	△41	8,371
29年3月期	1,220	△1,802	△653	6,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	439	29.9	2.6
30年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	486	28.2	2.6
31年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		35.8	

（注）30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△2.1	2,100	△5.0	2,200	△7.8	1,400	△17.5	128.53

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	11,280,177株	29年3月期	11,280,177株
30年3月期	387,414株	29年3月期	415,904株
30年3月期	10,871,783株	29年3月期	11,039,247株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,003	8.1	665	57.5	742	60.6	990	74.5
29年3月期	1,853	13.0	422	37.0	462	37.4	567	27.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	91.10	90.82
29年3月期	51.40	51.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,340	15,006	70.0	1,371.30
29年3月期	19,766	14,295	72.2	1,314.21

(参考) 自己資本 30年3月期 14,937百万円 29年3月期 14,277百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、欧米各国の政策動向や地政学的リスクによる影響が懸念されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場は、同業他社間の競争激化に加え、医療費抑制政策が進められるなど、厳しい環境が続いております。また、調剤薬局市場は、調剤報酬及び薬価の改定の影響を受け、厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような経営環境のもと、臨床検査事業及び調剤薬局事業の収益力の向上を図るとともに、将来の事業環境の変化を見据えた事業展開を進めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は45,962百万円（前年同期比0.0%減）となりましたが、営業利益は2,211百万円（同2.9%増）、経常利益は2,385百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,697百万円（同14.8%増）となり、営業利益、経常利益ともに過去最高利益を更新いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、売上拡大に向けて、営業活動の強化に取り組むとともに、検査原価の低減や業務の効率化を図り、生産性の向上及びコスト競争力の強化に取り組んでまいりました。

臨床検査事業の売上高は、臨床検査の受託検体数の伸び悩み等により、27,784百万円（前年同期比0.3%減）となりました。また、営業利益は、検査原価や医療情報システムの製品開発費が減少したものの、売上高の減収の影響により、980百万円（同16.2%減）となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、堅実な店舗運営を推進しつつ、既存店舗の処方箋応需の拡大及び店舗運営の効率化に取り組んでまいりました。また、かかりつけ薬剤師・薬局として求められる役割・機能を果たすとともに、高齢者施設及び在宅を中心とした地域医療との連携を進めてまいりました。

当連結会計年度において、1店舗を開局したことにより、当連結会計年度末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は111店舗（フランチャイズ店5店舗含む）となりました。

調剤報酬及び薬価の改定が実施された前期と比較して調剤技術料の改善等により処方箋単価が上昇したことにより、調剤薬局事業の売上高は18,194百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は1,403百万円（同10.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,132百万円（前年同期末比10.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,786百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,662百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,524百万円（同0.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が198百万円減少したものの、一方で無形固定資産が162百万円増加したこと及び投資その他の資産が66百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、32,656百万円（同5.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,817百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,863百万円（前年同期末比0.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。これは主に未払金が261百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,711百万円（同15.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ490百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したこと及び1年超リース債務が83百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,575百万円（同3.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ399百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は19,081百万円（前年同期末比8.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,417百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,697百万円及び剰余金の配当445百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.2%（前連結会計年度末は57.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,662百万円増加し、8,371百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,321百万円（前年同期は1,220百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,658百万円、減価償却費861百万円、売上債権の増加額340百万円及び法人税等の支払額832百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は615百万円（前年同期は1,802百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出539百万円、投資有価証券の取得による支出1,330百万円及び投資有価証券の売却による収入1,672百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は41百万円（前年同期は653百万円）となりました。これは主に、長期借入による収入580百万円、長期借入金の返済による支出263百万円及び配当金の支払額445百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、平成30年4月に実施された調剤報酬及び薬価の改定による影響が大きく、厳しい状況が見込まれております。

臨床検査事業につきましては、営業力を強化し、売上の拡大を図るとともに、生産性の向上及びコスト競争力の強化を図り、収益力の向上に取り組んでまいります。また、クラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」の販売強化に取り組んでまいります。

調剤薬局事業につきましては、堅実な店舗運営を推進しつつ、既存店舗の処方箋応需の拡大及び店舗運営の効率化を図ることにより、店舗の収益力の向上に取り組んでまいります。また、かかりつけ薬剤師・薬局として求められる役割・機能を果たすとともに、高齢者施設及び在宅を中心とした地域医療との連携を進めてまいります。

平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高45,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,729	8,391
受取手形及び売掛金	6,524	6,869
商品及び製品	1,150	904
仕掛品	51	92
原材料及び貯蔵品	410	403
繰延税金資産	295	279
その他	1,192	1,198
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	16,346	18,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,241	9,253
減価償却累計額	△5,473	△5,666
建物及び構築物(純額)	3,768	3,587
工具、器具及び備品	7,343	7,096
減価償却累計額	△6,545	△6,284
工具、器具及び備品(純額)	797	812
土地	4,591	4,589
リース資産	526	507
減価償却累計額	△426	△445
リース資産(純額)	100	61
建設仮勘定	1	10
その他	0	0
減価償却累計額	△0	△0
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	9,258	9,060
無形固定資産		
のれん	59	42
ソフトウェア	306	261
その他	4	230
無形固定資産合計	370	533
投資その他の資産		
投資有価証券	2,753	2,794
繰延税金資産	842	769
その他	1,285	1,374
貸倒引当金	△17	△9
投資その他の資産合計	4,863	4,929
固定資産合計	14,493	14,524
資産合計	30,839	32,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,816	4,685
短期借入金	1,800	1,925
1年内返済予定の長期借入金	214	218
リース債務	58	62
未払金	1,155	894
未払法人税等	429	476
賞与引当金	582	568
その他	897	1,032
流動負債合計	9,953	9,863
固定負債		
長期借入金	238	550
リース債務	98	182
繰延税金負債	177	213
役員退職慰労引当金	137	167
退職給付に係る負債	1,918	1,956
資産除去債務	147	139
その他	503	502
固定負債合計	3,221	3,711
負債合計	13,175	13,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,307	3,391
利益剰余金	11,108	12,360
自己株式	△579	△616
株主資本合計	17,208	18,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438	505
その他の包括利益累計額合計	438	505
新株予約権	17	69
純資産合計	17,664	19,081
負債純資産合計	30,839	32,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	45,971	45,962
売上原価	32,243	32,279
売上総利益	13,728	13,683
販売費及び一般管理費	11,579	11,472
営業利益	2,148	2,211
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	54	73
貸倒引当金戻入額	13	—
受取手数料	7	30
指導料収入	21	22
その他	54	74
営業外収益合計	152	202
営業外費用		
支払利息	12	11
支払手数料	5	5
為替差損	—	7
その他	13	3
営業外費用合計	31	27
経常利益	2,269	2,385
特別利益		
投資有価証券売却益	172	283
事業譲渡益	46	14
特別利益合計	218	298
特別損失		
固定資産除却損	14	18
投資有価証券売却損	44	2
減損損失	66	4
災害損失	23	—
退職給付費用	40	—
事務所移転費用	58	—
その他	10	—
特別損失合計	259	25
税金等調整前当期純利益	2,228	2,658
法人税、住民税及び事業税	796	873
法人税等調整額	△45	86
法人税等合計	750	960
当期純利益	1,478	1,697
親会社株主に帰属する当期純利益	1,478	1,697

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,478	1,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	66
その他の包括利益合計	222	66
包括利益	1,700	1,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,700	1,764

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,307	10,059	△187	16,550
当期変動額					
剰余金の配当			△217		△217
剰余金の配当(中間配当)			△211		△211
親会社株主に帰属する当期純利益			1,478		1,478
自己株式の取得				△391	△391
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,049	△391	657
当期末残高	3,371	3,307	11,108	△579	17,208

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216	216	—	16,766
当期変動額				
剰余金の配当				△217
剰余金の配当(中間配当)				△211
親会社株主に帰属する当期純利益				1,478
自己株式の取得				△391
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	222	17	239
当期変動額合計	222	222	17	897
当期末残高	438	438	17	17,664

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,307	11,108	△579	17,208
当期変動額					
剰余金の配当			△228		△228
剰余金の配当(中間配当)			△217		△217
親会社株主に帰属する当期純利益			1,697		1,697
自己株式の取得				△580	△580
自己株式の処分		84		542	626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84	1,251	△37	1,298
当期末残高	3,371	3,391	12,360	△616	18,506

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	438	438	17	17,664
当期変動額				
剰余金の配当				△228
剰余金の配当(中間配当)				△217
親会社株主に帰属する当期純利益				1,697
自己株式の取得				△580
自己株式の処分				626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	66	52	119
当期変動額合計	66	66	52	1,417
当期末残高	505	505	69	19,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,228	2,658
減価償却費	845	861
減損損失	66	4
のれん償却額	17	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54	38
受取利息及び受取配当金	△55	△74
支払利息	12	11
固定資産除却損	14	18
事業譲渡損益(△は益)	△46	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	△127	△281
売上債権の増減額(△は増加)	554	△340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△131	211
仕入債務の増減額(△は減少)	△949	△130
その他	△280	118
小計	2,186	3,091
利息及び配当金の受取額	55	74
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△1,009	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220	2,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△1,592	△539
有形固定資産の売却による収入	170	0
無形固定資産の取得による支出	△87	△366
事業譲渡による収入	52	15
投資有価証券の取得による支出	△925	△1,330
投資有価証券の売却による収入	662	1,672
保険積立金の解約による収入	20	5
その他	△104	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,802	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	520	125
長期借入れによる収入	100	580
長期借入金の返済による支出	△368	△263
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△86	△87
配当金の支払額	△427	△445
自己株式の取得による支出	△391	△580
自己株式の売却による収入	—	629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653	△41
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,236	1,662
現金及び現金同等物の期首残高	7,945	6,709
現金及び現金同等物の期末残高	6,709	8,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、臨床検査事業及び調剤薬局事業を主要事業と位置付けており、各社毎に業績評価を行い、事業活動を展開しております。各社で取り扱う商品・サービスの種類・性質、経済的特徴が類似していることから、事業セグメントを集約した「臨床検査事業」及び「調剤薬局事業」の2つを報告セグメントとしております。

「臨床検査事業」は、主に各地の病院及び診療所等から臨床検体検査を受託し、検査結果を提供しております。

「調剤薬局事業」は、処方箋に基づく調剤薬局の店舗運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,846	18,124	45,971	—	45,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	0	22	△22	—
計	27,868	18,125	45,993	△22	45,971
セグメント利益	1,169	1,266	2,435	△286	2,148
セグメント資産	9,199	5,773	14,972	15,866	30,839
その他の項目					
減価償却費	546	140	687	158	845
のれんの償却額	—	17	17	—	17
減損損失	6	39	45	21	66
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	484	87	572	1,132	1,705

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△286百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,384百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,097百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額15,866百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。

(3) 減価償却費の調整額158百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額21百万円は、全社資産等に係る土地の減損損失であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,769	18,193	45,962	—	45,962
セグメント間の内部売上高又 は振替高	15	0	15	△15	—
計	27,784	18,194	45,978	△15	45,962
セグメント利益	980	1,403	2,383	△172	2,211
セグメント資産	10,570	5,623	16,193	16,463	32,656
その他の項目					
減価償却費	564	135	700	161	861
のれんの償却額	—	17	17	—	17
減損損失	—	4	4	—	4
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	922	125	1,047	30	1,078

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△172百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,305百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,133百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,463百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額161百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,624.31円	1,745.40円
1株当たり当期純利益	133.90円	156.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133.89円	155.65円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,478	1,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,478	1,697
普通株式の期中平均株式数(株)	11,039,247	10,871,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,328	33,200
(うち新株予約権(株))	(1,328)	(33,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,664	19,081
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△17	△69
(うち新株予約権(百万円))	(△17)	(△69)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,646	19,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	10,864,273	10,892,763

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度151,432株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度327,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。